



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 ミサワホーム株式会社
 コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 在川 秀一 TEL 03-3345-1111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	394,696	4.3	12,432	3.8	12,029	10.4	9,920	43.4
24年3月期	378,574	10.9	11,976	37.3	10,900	38.4	6,919	120.8

(注) 包括利益 25年3月期 10,890百万円 (53.2%) 24年3月期 7,108百万円 (135.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	254.55	183.93	30.9	5.9	3.1
24年3月期	180.95	118.99	25.4	5.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	212,725	35,552	15.7	685.10
24年3月期	197,758	32,623	15.5	431.63

(参考) 自己資本 25年3月期 33,408百万円 24年3月期 30,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	18,115	△6,336	△4,615	55,193
24年3月期	19,273	△5,380	△2,457	48,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	370	5.5	-
25年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	747	7.9	3.6
26年3月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		7.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,000	10.9	5,200	3.6	5,000	5.4	4,000	39.5	101.36
通期	425,000	7.7	14,200	14.2	14,000	16.4	11,000	10.9	283.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	38,738,914株	24年3月期	38,738,914株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,633,018株	24年3月期	1,704,457株
③ 期中平均株式数	25年3月期	37,057,833株	24年3月期	37,035,748株

(注1) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株E S O P信託が保有する当社普通株式278,000株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	118,457	△4.9	7,068	10.8	8,056	11.8	7,836	41.0
24年3月期	124,551	22.7	6,378	△10.2	7,203	2.3	5,559	50.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	198.31	145.29
24年3月期	138.83	93.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	107,164	30,017	28.0	593.71
24年3月期	100,870	29,692	29.4	404.35

(参考) 自己資本 25年3月期 30,017百万円 24年3月期 29,692百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、2ページからの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」及び参考資料5ページの「平成26年3月期連結業績予想」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
D種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年3月期	—	—	—	1,500,000.00	1,500,000.00	217
25年3月期	—	0.00	—	6,500,000.00	6,500,000.00	487
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6,500,000.00	6,500,000.00	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(退職給付関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 住宅事業の連結受注状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、原子力災害の影響や世界景気の減速などを背景に厳しい状況が続きましたが、新政権による経済政策への期待から株価が上昇し円安が進行するなど、年度後半は景気回復の兆しが見られました。

住宅業界においては、住宅需要刺激策や東日本大震災の復興需要などにより、新設住宅着工戸数は前期比6.2%増の89万戸となりました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画「Home Step Jump(ホーム・ステップ・ジャンプ)計画」(平成23年度～25年度)の目標達成に向け、諸施策を実施してまいりました。その結果、当期の売上高は3,946億96百万円(前期比4.3%増)、経常利益は120億29百万円(前期比10.4%増)、当期純利益は99億20百万円(前期比43.4%増)となりました。

昨年10月、当社グループは創立45周年を迎えました。当期は、45周年にちなんだ大規模なプロモーションや期間限定商品の発売などを実施し販売拡大を図るとともに、顧客満足の向上に努めました。

当期における事業別の概況は、次のとおりであります。

戸建住宅事業

<工業化住宅(木質系パネル住宅・鉄骨系ハイブリッド住宅)・部材外販、木造軸組・2×4住宅部門>

[当期発売商品]

- ・ GENIUS UD(ジニアス ユーディー)
- ・ GENIUS UD 二世帯
- ・ GENIUS Vi(ジニアス ビー)
- ・ SMART STYLE(スマート スタイル) B
- ・ SMART STYLE E
- ・ SMART STYLE O
- ・ SMART STYLE C
- ・ SMART STYLE G
- ・ HYBRID FORM(ハイブリッド フォルム)
- ・ JUST PLUS(ジャスト プラス) 30

[木質系パネル住宅]

戸建商品ブランド「GENIUS」シリーズでは、昨年4月、プライバシーや防犯に配慮しながら、明るさと開放感を演出した都市部向け商品「GENIUS UD」を発売しました。さらに昨年7月には、都市部での二世帯・三世帯同居を提案した「GENIUS UD 二世帯」を発売し、東日本大震災後に高まった二世帯住宅ニーズに対応しました。

また本年2月には、45周年記念商品として、これまで育んだ住まいのアイデアと、安全・安心で快適な仕様を取り入れた全10タイプ・300以上のプランバリエーションを用意した「GENIUS Vi」を期間限定で発売しました。

平成19年から販売を開始した「SMART STYLE」シリーズは、高品質・高コストパフォーマンスに加え、自分流にカスタマイズできる点などが評価され、昨年9月に累積販売実績1万棟を達成し、主力ブランドの一つに成長しました。昨年10月には、人気の高いプランや仕様・設備を厳選し、コンセプトやメインターゲットにあわせて再構成した5商品を発売しました。

インターネットによる住宅販売サイト「MISAWA WEB DIRECT(ミサワ・ウェブ・ダイレクト)」については、昨年10月に45周年の記念商品として、30坪の建物に広く暮らせる工夫などこだわりのポイントを盛り込んだ「JUST PLUS 30」を期間限定で発売しました。

[鉄骨系ハイブリッド住宅]

本年1月、都市及び都市近郊の狭小敷地や斜線制限のある空間でも、広く快適に、自由に暮らせる工夫や提案を採用した「HYBRID FORM」を発売しました。この商品には、在宅勤務に適した工夫を取り入れた「ミニラボ」をリビングの横に設置し、新たな生活提案を行っています。

[在来木造(木造軸組・2×4)住宅]

市場規模が大きい在来木造住宅市場におけるシェア獲得を目指し、販売エリアの拡大や消費者ニーズに対応した商品開発に注力しています。木造軸組住宅商品である「Season j(シーズン ジェイ)四季の彩(いろどり)」は、平成24年度グッドデザイン賞を受賞し、これにより23年連続の受賞となりました。

〔技術開発〕

当社グループは、ワークライフバランスやBCP（事業継続計画）対策の必要性などから情報通信機器などを活用し、勤務場所や時間の制約を受けない柔軟な働き方（テレワーク）に対応する住まいの研究開発を進めています。テレワークに適した空間「ミニラボ」の提案は、第13回テレワーク推進賞（主催：社団法人日本テレワーク協会）の奨励賞を受賞しました。

また、当社グループは、安全・安心で快適な屋内空気環境の実現に向け、ソリューション技術の研究開発に取り組んでいます。本年1月から、工業化住宅商品を対象に、家庭内のヒートショックやアレルギー物質による健康被害などを回避するため、全館空調システム、熱交換型24時間フロアセントラル換気システム、高濃度プラズマクラスターイオン発生機、抗アレルギー内装材を組み合わせた「エアテリア」を発売しました。

戸建分譲事業

〔主な戸建分譲地〕

- ・森林公園駅セカンドステージ（札幌市）
- ・オナーズヒル北高森（仙台市）
- ・ミサワホームタウン川口安行（埼玉県川口市）
- ・オナーズヒル守山吉根（名古屋市）
- ・オナーズヒル白庭みなみ丘（奈良県生駒市）
- ・ミサワガーデン道後平（松山市）
- ・グレイスステージ大橋（福岡市）

当社グループは、地方自治体などと協力し、街全体のCO₂排出量の大幅削減や、エネルギー利用の最適化を図るスマートタウンづくりを推進しています。昨年11月には、奈良県生駒市が実施するスマートコミュニティ推進モデル事業の一環として、開発地全体に微気候デザイン設計を採用し、当社オリジナルHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）「enecoco(エネココ)」など環境設備を活用したスマートタウン「オナーズヒル白庭みなみ丘」（50区画）を販売しました。また、新潟市の西野中野山地区にて土地区画整理組合が主体となり実施しているスマートタウンづくりに参画し、寒冷多雪地域向けの量産型スマートハウスの実証実験棟10棟を建築中です。このほか、昨年11月に埼玉県熊谷市が実施する「熊谷スマートタウン整備事業」に参画し、平成27年度からの販売を目指し、事業を推進しております。

また、その他の戸建分譲においても、建物自体の省エネルギー性を高めるだけでなく、周辺環境との調和などに配慮した事業展開を進め、「オナーズヒル守山吉根」などで、環境共生住宅の認定を取得しています。

資産活用事業

＜賃貸住宅、RC・SRC・S造、マンション分譲部門＞

〔当期発売商品・サービス〕

- ・Belle Lead HOME plus(ベル リード ホーム プラス) 3
- ・ミサワ住設リリーフA(エース)

〔当期販売マンション〕

- ・札幌桑園ミッドテラス アーバンサイド
- ・札幌桑園ミッドテラス ステーションサイド
- ・ミサワホーム五日市駅東

当社グループは、安定した家賃収入により家計負担を軽減でき、節税効果も期待できる賃貸併用住宅を資産活用のメニューとして提案しています。昨年7月には、既に発売中の2階建賃貸併用住宅「Belle Lead HOME plus」に加え、狭小敷地に対応した都市部向けの3階建賃貸併用住宅「Belle Lead HOME plus 3」を発売し、商品の拡充を図りました。

また、工業化賃貸住宅商品の住宅設備について、5年間の保証期間終了後、さらに5年、保証を延長するサービス「ミサワ住設リリーフA」を発売し、オーナー様の長期安定経営のサポートを強化しました。

マンション開発事業者と提携し推進しているマンション分譲部門においては、当期は当社及びミサワホーム北海道株式会社が「札幌桑園ミッドテラス」（札幌市）において「アーバンサイド」及び「ステーションサイド」を販売したほか、ミサワホーム中国株式会社が「ミサワホーム五日市駅東」（広島市）を販売しました。

リフォーム事業

〔主なリフォーム商品・提案〕

- ・まるごとホームイング
- ・「耐震」＋「制震」リフォーム
- ・M-SMART REFORM(エム スマート リフォーム)
- ・定額制マンションリフォーム「Marm(マルム)」
- ・高齢者対応リフォーム

近年の環境意識の高まりから、既存住宅においても新築住宅同様に環境設備の導入や断熱性能の向上が求められるようになりました。当期は、太陽光発電システムの搭載やHEMSの採用、耐震リフォームなどにより、既存住宅のスマートハウス化を実現する「M-SMART REFORM」を提案し、環境関連リフォームの販売拡大を図りました。

この一環として、超軽量の太陽電池モジュールを用いた太陽光発電システムを開発し、昨年4月から発売を開始しました。これにより、荷重の問題で搭載が困難であった既存住宅への太陽光発電システムの搭載率を飛躍的に向上させ、その普及拡大に努めました。また「リフォーム&インテリア2012」（主催：日本経済新聞社、公益社団法人インテリア産業協会／後援：国土交通省他）に出展し、「M-SMART REFORM」や既存住宅用の太陽光発電システムの訴求に努めました。

不動産流通事業、介護・福祉事業、ライフサポート事業 他

〔不動産流通事業〕

当社グループが建築した既存住宅を買取り、適切な改修後保証付で販売する「ホームエバー」に加え、マンションなども含めた一般の既存物件についても積極的に買取り、改修・販売に努めました。また優良ストック住宅推進協議会が定める「スムストック査定」を活用し、既存物件の仲介を推進しました。

〔介護・福祉事業〕

昨年4月、札幌市にて、株式会社マザアスが運営する要介護高齢者向け賃貸住宅「マザアス札幌」を開設しました。

また、東北ミサワホーム株式会社は、サービス付高齢者向け賃貸住宅事業を「マザーパレス」というブランド名で展開していますが、当期は本年1月に「マザーパレス八戸沼館」（青森県八戸市）を開設しました。

このほか、当社は、昨年12月に医療、介護、保育を主力とする人材派遣業及びグループホームや小規模多機能施設の運営を行うセントスタッフ株式会社（東京都中央区）を子会社化し、さらなる事業拡大に努めました。

〔ライフサポート事業〕

当社グループは、以前から保育園事業者である株式会社コピーアンドアソシエイツ（千葉県野田市）と連携し、子育て住宅の研究や園舎の設計・施工を行っています。本年3月、まちづくりの一環として、当社の分譲地内に当社グループが施工した「コピープリスクールこだいら」（東京都小平市）が完成しました。また、当社グループが設計を担当した保育施設「コピープリスクールよしかわステーション」（埼玉県吉川市）及び「コピープリスクールみさとながとろ」（埼玉県三郷市）は、第6回キッズデザイン賞を受賞しました。

環境・社会貢献活動

当社グループは、環境5ヵ年活動計画「SUSTAINABLE(サスティナブル) 2015」を基に、環境活動を展開しています。当期はCO₂削減など主な項目で当期の目標を達成しました。

南極地域観測活動については、当社グループの従業員が5年連続で観測隊員に選任され、「自然エネルギー棟」の建設や居住棟の改修などを担当しました。また南極の自然環境や隊員の活動を紹介する「南極クラス」（主催：各学校生活協同組合・教育関連団体等、協力：国立極地研究所）に、当社グループの観測隊員経験者を講師として派遣していますが、当期は、小中学校など117校・12,172名の子供たちに向けて実施することができました。

東日本大震災への対応

当社グループは、被災地域の日も早い復興を願い、オーナー様宅の修繕や震災復興応援住宅の販売を行っていますが、当期においても、当社グループの想いを込めた支援活動を実施しました。

日本を代表するアートディレクター浅葉克己氏に当社のイメージポスターの制作を依頼し、その販売収益の一部を「全優石津波記憶石プロジェクト」（主催：一般社団法人全国優良石材店の会）の協賛金として活用しています。

このプロジェクトは、津波の恐ろしさを後世に伝えるとともに、犠牲者の慰霊の気持ちを込めて、津波の被害を受けた沿岸部500kmに500の祈りの石碑の建立を目指すものです。

また、東北ミサワホーム株式会社は、震災で遺児となった子どもたちへの教育支援活動として、住宅展示場に来場したお客様一組につき100円を、同社の負担であしなが育英会に寄付する「MISAWA Friendship(ミサワ フレンドシップ)」を実施しています。当期は、約200万円を寄付することができました。

東北ミサワホーム株式会社が地元会社と共同で、福島県相馬市から受注し、前期に着工した被災高齢者向け災害公営住宅「井戸端長屋」（平屋建12戸）は、昨年8月に馬場野地区に完成しています。また、前期に続き、罹災証明を取得された被災者の方に向けて、被災者のニーズを取り入れた短工期で特別価格の住宅「MISAWA HEART(ミサワ ハート) 2012」を提供しています。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、アベノミクスにおける三本の矢政策により景気回復が期待されるものの、住宅業界においては消費増税による影響から、年度後半は厳しい市場となることが予想されます。

こうした中、当社グループは、中期経営計画「Home Step Jump計画」に従って事業を推進し、全事業分野で収益を確保する「既存事業の収益最大化」と「収益源の多角化」を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高4,250億円、営業利益142億円、経常利益140億円、当期純利益110億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、分譲土地建物、連結納税制度の適用を前提とした繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ149億66百万円増加し、2,127億25百万円となりました。負債につきましては、未成工事受入金の増加及び借入金の実行により、前連結会計年度末に比べ120億37百万円増加し、1,771億72百万円となりました。純資産につきましては、D種優先株式70株を74億50百万円で取得し、消却いたしました。また、当期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ29億28百万円増加し、355億52百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により117億78百万円の収入、財務活動により46億15百万円の支出となり、当連結会計年度末残高は551億93百万円（前連結会計年度末に比べ71億69百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、181億15百万円（前連結会計年度比11億58百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、63億36百万円（前連結会計年度比9億55百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、46億15百万円（前連結会計年度比21億58百万円の増加）となりました。これは主に借入金による収入を上回るD種優先株式の取得等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	13.4	15.5	15.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.8	16.3	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	2.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	17.1	20.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的且つ安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、自己資本、財務体質の充実度を勘案した上で、業績を加味しながら配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

平成25年3月期の当社期末配当につきましては、一定水準の利益剰余金を確保できたことを含め、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり20円、優先株式1株当たり6,500,000円の配当を予定しております。

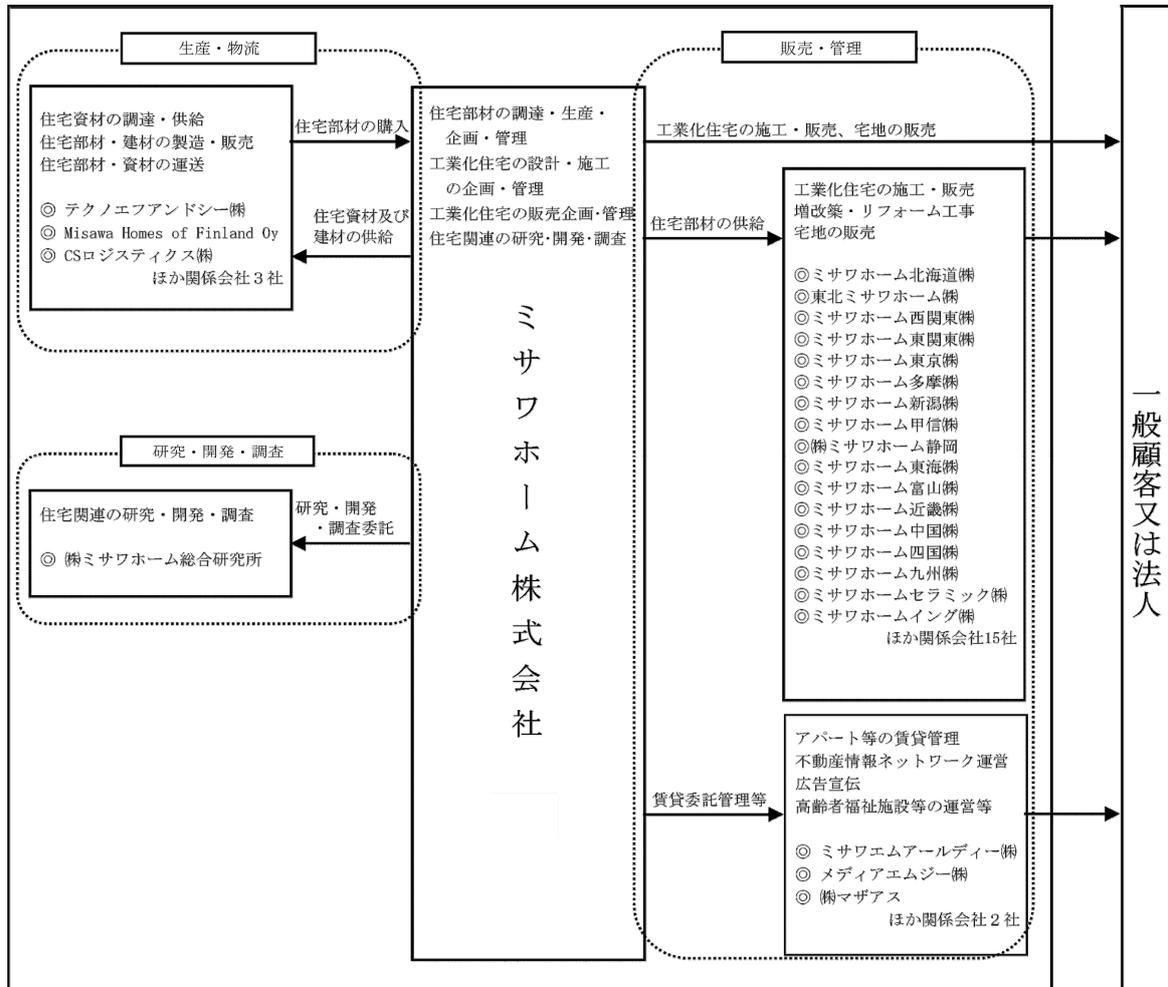
なお、次期配当につきましては、普通株式1株当たり20円、優先株式1株当たり6,500,000円（いずれも期末配当）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社44社及びその他の関係会社1社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とした住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 事業系統図



◎ 連結子会社

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)					
ミサワホーム北海道(株) ※1	北海道札幌市白石区	1,738	100.0	工業化住宅の販売 ・施工	
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市宮城野区	500	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市稲毛区	100	100.0	同上	
ミサワホーム東京(株) ※1 ※4	東京都杉並区	2,000	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム新潟(株)	新潟県新潟市中央区	100	100.0	同上	
ミサワホーム甲信(株)	長野県松本市	100	99.8	同上	役員の兼任
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区	300	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市中区	450	100.0	同上	役員の兼任 資金の貸付
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市北区	800	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム中国(株) ※1 ※2	岡山県岡山市北区	1,369	72.9 (5.6)	同上	役員の兼任
ミサワホーム四国(株)	香川県高松市	100	100.0	同上	
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区	300	100.0	同上	役員の兼任 資金の貸付
ミサワホームセラミック(株) ※3	東京都杉並区	100	100.0	同上	役員の兼任 資金の貸付 債務保証
ミサワホームイング(株)	東京都杉並区	800	100.0	リフォームの設計・ 施工	役員の兼任
テクノエフアンドシー(株) ※1	東京都新宿区	50	85.1 (30.0)	工業化住宅部材の製 造・販売	役員の兼任 資金の貸付 債務保証
ミサワエムアールディー(株)	東京都新宿区	90	100.0	不動産の売買、仲介 賃貸及び管理業務	
(株)マザアス	東京都新宿区	260	100.0	有料老人ホーム及び 高齢者向け集合住宅 施設の経営	役員の兼任
その他 26社					
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車(株) ※2 ※5	愛知県豊田市	397,050	[29.0] [(29.0)]	自動車の生産・販売	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※1 特定子会社であります。

※2 有価証券報告書提出会社であります。

※3 当連結会計年度末において重要な債務超過の状況にあり、債務超過額は3,185百万円です。

※4 売上高(連結会社相互間の内部売上除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高 54,908百万円 (2) 経常利益 601百万円 (3) 当期純利益 572百万円

(4) 純資産額 3,556百万円 (5) 総資産額 19,942百万円

※5 同子会社のトヨタホーム(株)が株式を保有しておりますが、実質的な影響力から同社をその他の関係会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来掲げてきた「住まいを通じて生涯のおつきあい」をコーポレートスローガンとし、お客様の生活・暮らし方から環境にまで配慮した住まいをご提供することにより、新たな住まいへの需要創造とお客様の生涯にわたる満足を追求してまいります。

常にお客様に安心・安全・快適な暮らしをお届けするために、住宅開発から販売・施工・アフターサービス・メンテナンスそしてお客様のライフサポートに至るまで、顧客満足（CS）重視の経営を、更に住宅・技術開発に基づく環境重視の経営を推進することにより、お客様から信頼され社会に愛される企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画「Home Step Jump計画」に従って事業を推進し、全事業分野で収益を確保する「既存事業の収益最大化」と「収益源の多角化」を目指してまいります。

既存事業の収益最大化

戸建住宅事業、戸建分譲事業及びリフォーム事業を既存事業と位置づけ、これらの収益を拡大させるとともに、徹底した業務の効率化やコストダウンにより、利益を追求してまいります。

本年は、消費税増税前の需要増が予想されていますが、人材資源の投入による子会社の営業体制の強化や大規模なプロモーションを実施し、市場ニーズへの対応を図ってまいります。

収益源の多角化

新築住宅市場の規模縮小に備えるため、今後市場の拡大が期待できる資産活用事業、介護・福祉事業、不動産流通事業、ライフサポート事業をはじめ、生産子会社や物流子会社による外販事業、及びエクステリア事業についても、新たな収益事業として積極的に推進し、育成しています。

政府は、低炭素社会の実現に向け、公共建築物について国や地方公共団体等は率先して木材を利用するよう政策決定しました。このような背景の下、当社グループは大規模木造建築物を実現する独自構法を開発し、昨年10月、この構法を用いて、株式会社ミサワホーム静岡の新社屋の建設に着手しました。尚、同社屋の建設計画は、国土交通省の平成23年度「木のまち整備促進事業」に採択されております。今後はこの構法の研究開発を深め、教育施設や介護施設などを対象とした大規模木造建築物の建築に関する事業拡大を図ってまいります。

また、昨年の株主総会で承認いただいた「再生可能エネルギー等を利用した電気の供給に関する事業」に関し、当社グループの国内4拠点においてメガソーラーを設置する計画を公表しておりますが、本年3月からその1拠点にて運転を開始しました。他の拠点についても順次稼働を予定していますが、さらに設置場所を増やし、売電事業の拡大を図ってまいります。

このほか、当社が昨年12月に子会社化したセントスタッフ株式会社のノウハウを生かし、介護・福祉事業及びライフサポート事業のさらなる拡大に努めてまいります。

その他の重点施策

中期経営計画を着実に実行することで、財務基盤を強化し、資本構造のさらなる改善及び普通株主様に帰属する株主価値の改善を図ってまいります。

昨年3月、株式会社日本政策投資銀行に対して発行したD種優先株式145株については、本年3月に70株を買取り、消却しました。残り75株についても、将来の普通株式の希薄化を抑制するため、早期に取得し消却を行う方針であります。

また、海外事業については、中華人民共和国上海市にて開催された住宅博覧会に3年連続で出展するなど、情報収集や人脈づくりを行ってまいりました。昨年9月には、雲南省昆明市にて地元ディベロッパーが開発する分譲地内にモデル棟を建設し、海外展開の可能性を検討しています。

このほか、当社はBCP対応の一環として、昨年8月、住宅部材の設計図面作成や資材積算などの業務拠点を、東京都及び中華人民共和国に加え、新たに沖縄県うるま市に設けました。今後も震災やカントリーリスクを回避するため、生産情報業務の分散を推進してまいります。

当社グループは今後も、住宅メーカーの責務として、安全・安心、快適で環境を重視した家づくり、まちづくりに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* 48,451	55,511
受取手形及び売掛金	13,563	7,015
分譲土地建物	* 37,093	* 42,005
未成工事支出金	* 23,980	* 23,732
商品及び製品	1,115	972
仕掛品	322	284
原材料及び貯蔵品	1,791	1,783
繰延税金資産	4,667	6,965
その他	5,055	7,711
貸倒引当金	△183	△159
流動資産合計	135,858	145,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,630	32,160
減価償却累計額	△14,523	△15,347
建物及び構築物(純額)	* 16,107	* 16,812
機械装置及び運搬具	3,417	4,393
減価償却累計額	△1,910	△2,525
機械装置及び運搬具(純額)	* 1,506	* 1,867
土地	* 24,464	* 24,718
その他	6,239	7,089
減価償却累計額	△3,748	△3,984
その他(純額)	* 2,490	* 3,105
有形固定資産合計	44,568	46,504
無形固定資産		
その他	* 6,251	* 7,632
無形固定資産合計	6,251	7,632
投資その他の資産		
投資有価証券	* 2,152	* 2,834
繰延税金資産	1,033	794
その他	10,455	10,848
貸倒引当金	△2,561	△1,713
投資その他の資産合計	11,080	12,763
固定資産合計	61,899	66,900
資産合計	197,758	212,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,526	48,118
短期借入金	※ 27,012	※ 34,037
賞与引当金	5,418	5,905
完成工事補償引当金	1,871	2,807
未払金	8,614	7,742
未成工事受入金	29,534	33,428
預り金	5,825	5,937
未払法人税等	1,046	2,752
繰延税金負債	2	—
資産除去債務	40	35
その他	5,270	4,766
流動負債合計	132,162	145,532
固定負債		
社債	230	250
長期借入金	※ 17,385	15,089
繰延税金負債	78	519
退職給付引当金	5,498	5,562
役員退職慰労引当金	820	815
資産除去債務	1,125	1,148
その他	7,833	8,256
固定負債合計	32,972	31,640
負債合計	165,135	177,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,892	11,340
利益剰余金	6,490	15,823
自己株式	△4,252	△4,070
株主資本合計	31,130	33,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	772
土地再評価差額金	△448	△448
為替換算調整勘定	△74	△8
その他の包括利益累計額合計	△427	315
少数株主持分	1,920	2,143
純資産合計	32,623	35,552
負債純資産合計	197,758	212,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	378,574	394,696
売上原価	290,591	301,774
売上総利益	87,982	92,921
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,948	9,992
販売促進費	6,622	6,140
完成工事補償引当金繰入額	1,557	2,444
給料及び手当	37,282	39,223
賞与引当金繰入額	3,491	3,779
減価償却費	2,889	2,858
その他の販売費	4,015	4,265
その他の一般管理費	11,198	11,785
販売費及び一般管理費合計	76,005	80,489
営業利益	11,976	12,432
営業外収益		
受取利息	68	70
受取手数料	337	241
保険配当金	199	54
その他	636	803
営業外収益合計	1,241	1,170
営業外費用		
支払利息	1,162	932
退職給付費用	351	351
シンジケートローン手数料	263	145
株式交付費	388	—
その他	150	143
営業外費用合計	2,317	1,572
経常利益	10,900	12,029
特別利益		
固定資産売却益	19	20
投資有価証券売却益	0	17
受取和解金	1,200	—
その他	62	—
特別利益合計	1,281	37
特別損失		
固定資産処分損	184	91
減損損失	519	318
投資有価証券評価損	248	106
その他	82	62
特別損失合計	1,035	578
税金等調整前当期純利益	11,146	11,488
法人税、住民税及び事業税	1,354	3,179
法人税等調整額	2,789	△1,795
法人税等合計	4,144	1,383
少数株主損益調整前当期純利益	7,002	10,104
少数株主利益	83	184
当期純利益	6,919	9,920

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,002	10,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	688
為替換算調整勘定	△49	96
その他の包括利益合計	※ 105	※ 785
包括利益	7,108	10,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,021	10,663
少数株主に係る包括利益	87	226

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,412	10,000
当期変動額		
優先株式の発行	7,250	—
資本金から剰余金への振替	△20,662	—
当期変動額合計	△13,412	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	5,479	18,892
当期変動額		
優先株式の発行	7,250	—
資本金から剰余金への振替	20,662	—
優先株式の消却	△14,500	△7,450
自己株式の処分	—	△102
当期変動額合計	13,412	△7,552
当期末残高	18,892	11,340
利益剰余金		
当期首残高	△428	6,490
当期変動額		
剰余金の配当	—	△587
当期純利益	6,919	9,920
当期変動額合計	6,919	9,332
当期末残高	6,490	15,823
自己株式		
当期首残高	△4,251	△4,252
当期変動額		
優先株式の取得	△14,500	△7,450
優先株式の消却	14,500	7,450
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	—	186
当期変動額合計	△1	182
当期末残高	△4,252	△4,070
株主資本合計		
当期首残高	24,212	31,130
当期変動額		
優先株式の発行	14,500	—
優先株式の取得	△14,500	△7,450
剰余金の配当	—	△587
当期純利益	6,919	9,920
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	—	83
当期変動額合計	6,917	1,962
当期末残高	31,130	33,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△38	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	677
当期変動額合計	134	677
当期末残高	95	772
土地再評価差額金		
当期首残高	△448	△448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△448	△448
為替換算調整勘定		
当期首残高	△42	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	66
当期変動額合計	△32	66
当期末残高	△74	△8
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△530	△427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	743
当期変動額合計	102	743
当期末残高	△427	315
少数株主持分		
当期首残高	1,845	1,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	222
当期変動額合計	75	222
当期末残高	1,920	2,143
純資産合計		
当期首残高	25,527	32,623
当期変動額		
優先株式の発行	14,500	—
優先株式の取得	△14,500	△7,450
剰余金の配当	—	△587
当期純利益	6,919	9,920
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	—	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	966
当期変動額合計	7,095	2,928
当期末残高	32,623	35,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,146	11,488
減価償却費及びその他の償却費	4,626	4,503
のれん償却額	192	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△632	△863
その他の引当金の増減額 (△は減少)	886	1,564
受取利息及び受取配当金	△104	△100
支払利息	1,162	932
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△17
減損損失	519	318
固定資産除売却損益 (△は益)	165	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,181	6,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,014	△4,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,894	564
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	164	3,893
その他	4,918	△4,126
小計	21,745	20,289
利息及び配当金の受取額	133	99
利息の支払額	△1,126	△886
法人税等の支払額	△1,478	△1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,273	18,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△382	△162
定期預金の払戻による収入	409	282
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,250	△5,682
有形及び無形固定資産の売却による収入	220	166
投資有価証券の取得による支出	△30	—
投資有価証券の売却による収入	—	45
子会社株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6	△725
その他	△340	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,380	△6,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,128	8,775
長期借入れによる収入	21,451	7,543
長期借入金の返済による支出	△21,198	△11,750
社債の発行による収入	—	244
社債の償還による支出	△68	△668
配当金の支払額	—	△583
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
株式の発行による収入	14,111	—
自己株式の売却による収入	—	83
自己株式の取得による支出	△14,501	△7,453
その他	△108	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,457	△4,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,431	7,169
現金及び現金同等物の期首残高	36,592	48,024
現金及び現金同等物の期末残高	48,024	55,193

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 44社

主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(連結子会社数の変動理由)

(増加)

- ・会社設立によるもの 1社
 ㈱プレステージケア東海
- ・株式取得によるもの 1社
 セントスタッフ㈱

(減少)

- ・会社清算によるもの 1社
 ミサワホームイング長野㈱
- ・連結会社間の合併によるもの 3社
 ミサワホームイング北海道NA㈱
 エム・アール・ディー仙台㈱
 ミサワホームイング四国㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社および持分法を適用していない理由

東莞三澤建材有限公司は、当期純損益および利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微です。

5. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

b. たな卸資産

・分譲土地建物、未成工事支出金

個別法による原価法であります。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法であります。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く）
 主として定率法
 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 a. 貸倒引当金
 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 b. 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
 c. 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。
 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。
 d. 役員退職慰労引当金
 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 e. 完成工事補償引当金
 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く。）
 工事進行基準
 b. その他の工事
 工事完成基準
- ⑤ のれん及び負ののれんの償却に関する事項
 のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。
 重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。
- ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。
- ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、平成25年4月1日に開始する連結会計年度より、連結納税制度の適用を受けることについてみなし承認を受けましたので、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	60百万円	—百万円
分譲土地建物	4,650	2,331
未成工事支出金	2,670	682
建物及び構築物	1,887	1,768
機械装置及び運搬具	310	733
土地	6,539	6,121
有形固定資産「その他」	2	5
無形固定資産「その他」	0	2
投資有価証券	92	—
計	16,215	11,645

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	15,232百万円	9,327百万円
長期借入金	4,193	4,768

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、上記資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。

保証債務

以下の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
「ミサワホーム」購入者等のための つなぎ融資等に対する保証債務	34,616百万円	40,797百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△83百万円	861百万円
組替調整額	158	2
税効果調整前	75	864
税効果額	80	△175
その他有価証券評価差額金	155	688
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△49	96
その他の包括利益合計	105	785

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,738,914	—	—	38,738,914
第三回B種優先株式(注1)	333,328	—	333,328	—
第四回B種優先株式(注1)	4,166,600	—	4,166,600	—
第一回C種優先株式(注1)	3,333,333	—	3,333,333	—
D種優先株式(注2)	—	145	—	145
合計	46,572,175	145	7,833,261	38,739,059
自己株式				
普通株式(注3)	1,702,136	2,321	—	1,704,457
第三回B種優先株式(注4)	—	333,328	333,328	—
第四回B種優先株式(注4)	—	4,166,600	4,166,600	—
第一回C種優先株式(注4)	—	3,333,333	3,333,333	—
合計	1,702,136	7,835,582	7,833,261	1,704,457

(注1) 第三回B種優先株式の減少333,328株、第四回B種優先株式の減少4,166,600株、及び第一回C種優先株式の減少3,333,333株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

(注2) D種優先株式の増加145株は、会社法第199条第2項に基づく募集株式の発行によるものであります。

(注3) 普通株式の株式数増加2,321株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注4) 第三回B種優先株式の増加333,328株、第四回B種優先株式の増加4,166,600株、及び第一回C種優先株式の増加3,333,333株は、会社法第156条1項に基づく自己株式の取得によるものであり、第三回B種優先株式の減少333,328株、第四回B種優先株式の減少4,166,600株、及び第一回C種優先株式の減少3,333,333株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度中の配当金の支払いはありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	370	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	D種優先株式	217	利益剰余金	1,500,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,738,914	—	—	38,738,914
D種優先株式(注1)	145	—	70	75
合計	38,739,059	—	70	38,738,989
自己株式				
普通株式(注2)	1,704,457	3,161	74,600	1,633,018
D種優先株式(注3)	—	70	70	—
合計	1,704,457	3,231	74,670	1,633,018

(注1) D種優先株式の減少70株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

(注2) 普通株式の株式数増加3,161株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少74,600株は、従業員持株E S O P信託による自己株式の処分によるものであります。

なお、普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社普通株式278,000株が含まれております。

(注3) D種優先株式の増加70株は、会社法第156条1項に基づく自己株式の取得によるものであり、減少70株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	370	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	D種優先株式	217	1,500,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式及びD種優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	747	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	D種優先株式	487	利益剰余金	6,500,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務の額等

百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△26,481	△27,590
ロ. 年金資産	17,804	21,227
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,677	△6,363
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,065	710
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,362	586
ヘ. 未認識過去勤務債務	△38	21
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,288	△5,045
チ. 前払年金費用	210	516
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△5,498	△5,562

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

百万円

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	2,109	2,163
ロ. 利息費用	386	368
ハ. 期待運用収益	△172	△188
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△121	△59
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	709	573
ヘ. 簡便法から原則法移行による費用処理額	△14	—
ト. 会計基準変更時差異の費用処理額	355	351
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,251	3,208

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.5%	主として1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%~3.8%	0.0%~3.7%
ニ. 過去勤務債務の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年)	定額法(主として10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年) により翌期から処理	定額法(主として10年) により翌期から処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	431円63銭	685円10銭
1株当たり当期純利益金額	180円95銭	254円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118円99銭	183円93銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	6,919	9,920
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	217	487
(うち優先配当額 (百万円))	(217)	(487)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,701	9,432
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,035	37,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	217	487
(うち優先配当額 (百万円))	(217)	(487)
普通株式増加数 (千株)	21,112	16,876
(うち普通株式転換予約権付利益優先株式)	(21,112)	(16,876)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成24年3月31日	当連結会計年度末 平成25年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	32,623	35,552
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,637	10,130
(うち優先株式払込金額 (百万円))	(14,500)	(7,500)
(うち優先配当額 (百万円))	(217)	(487)
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,920)	(2,143)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,985	25,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	37,034	37,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,578	15,150
受取手形	136	116
売掛金	28,152	24,044
商品及び製品	2,256	1,994
仕掛品	1,097	2,052
原材料及び貯蔵品	95	94
前渡金	431	215
前払費用	246	354
繰延税金資産	2,673	3,426
短期貸付金	6,852	6,266
未収入金	1,122	1,336
その他	113	125
貸倒引当金	△2,694	△3,240
流動資産合計	48,063	51,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,982	7,355
減価償却累計額	△3,190	△2,836
建物(純額)	4,791	4,518
構築物	982	1,004
減価償却累計額	△530	△565
構築物(純額)	451	438
機械及び装置	647	908
減価償却累計額	△323	△432
機械及び装置(純額)	324	475
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	△9	△15
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	3,922	3,896
減価償却累計額	△2,259	△2,340
工具、器具及び備品(純額)	1,663	1,556
土地	13,700	13,649
建設仮勘定	14	523
有形固定資産合計	20,960	21,169
無形固定資産		
特許権	832	739
商標権	50	52
実用新案権	0	0
意匠権	14	14
ソフトウェア	3,641	4,660
その他	44	45
無形固定資産合計	4,583	5,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080	1,620
関係会社株式	22,784	24,478
出資金	6	6
関係会社出資金	21	49
長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	1,202	—
長期前払費用	0	9
繰延税金資産	296	—
長期未収入金	1,258	1,173
差入保証金	1,899	1,549
その他	551	813
貸倒引当金	△1,842	△1,162
投資その他の資産合計	27,262	28,543
固定資産合計	52,806	55,225
資産合計	100,870	107,164
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,722	9,228
買掛金	19,249	15,824
短期借入金	—	10,500
1年内返済予定の長期借入金	5,158	3,934
リース債務	97	97
未払金	4,480	3,454
未払費用	365	301
未払法人税等	164	533
前受金	332	174
預り金	16,735	19,067
前受収益	92	92
賞与引当金	1,180	1,260
製品保証引当金	980	1,764
その他	—	32
流動負債合計	57,558	66,264
固定負債		
長期借入金	10,872	8,266
リース債務	194	97
受入保証金	1,442	1,444
繰延税金負債	—	213
役員退職慰労引当金	83	68
債務保証損失引当金	38	38
資産除去債務	203	177
その他	785	575
固定負債合計	13,618	10,881
負債合計	71,177	77,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	18,892	11,459
資本剰余金合計	18,892	11,459
利益剰余金		
利益準備金	—	58
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,259	9,449
利益剰余金合計	2,259	9,508
自己株式	△1,511	△1,449
株主資本合計	29,640	29,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	499
評価・換算差額等合計	52	499
純資産合計	29,692	30,017
負債純資産合計	100,870	107,164

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品売上高	113,719	114,828
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,852	2,256
当期商品仕入高	89,215	87,503
合計	92,067	89,760
商品期末たな卸高	2,256	1,994
商品売上原価	89,810	87,766
商品売上総利益	23,908	27,062
その他の売上高	10,831	3,628
その他の原価	8,124	1,711
その他の売上総利益	2,707	1,917
売上高合計	124,551	118,457
売上原価合計	97,934	89,477
売上総利益合計	26,616	28,979
販売費及び一般管理費	20,237	21,910
営業利益	6,378	7,068
営業外収益		
受取利息	203	173
貸倒引当金戻入額	955	—
受取配当金	53	747
受取保証料	5	4
保険配当金	198	54
受取賃貸料	579	593
雑収入	428	333
営業外収益合計	2,424	1,907
営業外費用		
支払利息	681	532
株式交付費	388	—
シンジケートローン手数料	256	139
退職給付費用	241	241
雑損失	32	4
営業外費用合計	1,600	918
経常利益	7,203	8,056
特別利益		
受取和解金	1,200	—
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1,201	—
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	37	2
投資有価証券評価損	6	20
減損損失	122	—
その他	0	0
特別損失合計	166	32
税引前当期純利益	8,238	8,024
法人税、住民税及び事業税	17	555
法人税等調整額	2,662	△367
法人税等合計	2,679	188
当期純利益	5,559	7,836

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,412	10,000
当期変動額		
優先株式の発行	7,250	—
資本金から剰余金への振替	△20,662	—
当期変動額合計	△13,412	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,479	—
当期変動額		
優先株式の発行	7,250	—
準備金から剰余金への振替	△12,729	—
当期変動額合計	△5,479	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	18,892
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	20,662	—
準備金から剰余金への振替	12,729	—
自己株式の処分	—	17
優先株式の消却	△14,500	△7,450
当期変動額合計	18,892	△7,432
当期末残高	18,892	11,459
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	58
当期変動額合計	—	58
当期末残高	—	58
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,299	2,259
当期変動額		
当期純利益	5,559	7,836
剰余金の配当	—	△646
当期変動額合計	5,559	7,189
当期末残高	2,259	9,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△192	△1,511
当期変動額		
優先株式の取得	△14,500	△7,450
優先株式の消却	14,500	7,450
自己株式の取得	△1,318	△3
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△1,318	62
当期末残高	△1,511	△1,449
株主資本合計		
当期首残高	25,400	29,640
当期変動額		
優先株式の発行	14,500	—
優先株式の取得	△14,500	△7,450
当期純利益	5,559	7,836
自己株式の取得	△1,318	△3
剰余金の配当	—	△587
自己株式の処分	—	83
当期変動額合計	4,240	△121
当期末残高	29,640	29,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	447
当期変動額合計	△28	447
当期末残高	52	499
純資産合計		
当期首残高	25,480	29,692
当期変動額		
優先株式の発行	14,500	—
優先株式の取得	△14,500	△7,450
当期純利益	5,559	7,836
自己株式の取得	△1,318	△3
剰余金の配当	—	△587
自己株式の処分	—	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	447
当期変動額合計	4,211	325
当期末残高	29,692	30,017

6. その他

(1) 役員の変動

本日公表の「代表取締役の変動（追加選任）及び役員の変動に関するお知らせ」に記載しております。

(2) 住宅事業の連結受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
受注高	399,219	9.8	421,097	5.5
受注残高	150,031	16.0	176,432	17.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

平成25年5月10日
ミサワホーム株式会社

平成25年3月期 連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上戸数

(戸)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	6,527	60.8%	6,361	60.2%	166	2.6%
戸建分譲	729	6.8%	663	6.3%	66	10.0%
賃貸住宅	1,724	16.1%	1,874	17.8%	△ 150	△ 8.0%
部材外販	650	6.0%	652	6.2%	△ 2	△ 0.3%
工業化住宅	9,630	89.7%	9,550	90.5%	80	0.8%
木造軸組・2×4住宅	1,110	10.3%	1,008	9.5%	102	10.1%
合計	10,740	100.0%	10,558	100.0%	182	1.7%

・ 前期実績には応急仮設住宅を含めておりません。

(2) 連結業績

(億円)

	当期		前期		増減	
		構成比/利益率		構成比/利益率		増減率
売上高	3,946	100.0%	3,785	100.0%	161	4.3%
売上総利益	929	23.5%	879	23.2%	49	5.6%
販売費及び一般管理費	804	20.4%	760	20.1%	44	5.9%
販売費	161		155		5	
人件費	430		407		22	
その他	213		196		16	
営業利益	124	3.1%	119	3.2%	4	3.8%
営業外損益	△ 4	△ 0.1%	△ 10	△ 0.3%	6	-%
内、支払利息	△ 9		△ 11		2	
経常利益	120	3.0%	109	2.9%	11	10.4%
特別損益	△ 5	△ 0.1%	2	0.1%	△ 7	-%
税前純利益	114	2.9%	111	2.9%	3	3.1%
税金費用	13	0.4%	41	1.1%	△ 27	△ 66.6%
法人税等	31		13		18	
法人税等調整額	△ 17		27		△ 45	
少数株主損益	1	0.0%	0	0.0%	1	121.1%
当期純利益	99	2.5%	69	1.8%	30	43.4%

(3) 部門別売上高及び売上総利益

(億円)

	当期		前期		増減	
		構成比/利益率		構成比/利益率		増減率
注文住宅	1,839	46.6%	1,795	47.4%	43	2.4%
戸建分譲	256	6.5%	308	8.1%	△ 52	△ 16.9%
賃貸住宅	200	5.1%	196	5.2%	3	2.0%
部材外販	80	2.0%	78	2.1%	2	2.8%
工業化住宅 ①	2,376	60.2%	2,378	62.8%	△ 2	△ 0.1%
RC・SRC・S造	103	2.6%	69	1.8%	34	49.0%
リフォーム	582	14.8%	545	14.5%	37	6.9%
木造軸組・2×4住宅	267	6.8%	230	6.1%	36	16.0%
その他	616	15.6%	561	14.8%	54	9.8%
その他 ②	1,570	39.8%	1,407	37.2%	163	11.6%
売上高 (①+②)	3,946	100.0%	3,785	100.0%	161	4.3%
注文住宅	537	29.2%	520	29.0%	17	3.3%
戸建分譲	41	16.1%	47	15.4%	△ 6	△ 13.1%
賃貸住宅	49	24.7%	48	24.5%	1	2.7%
部材外販	23	28.6%	21	27.2%	1	8.1%
工業化住宅 ③	651	27.4%	637	26.8%	14	2.2%
RC・SRC・S造	8	8.4%	7	10.5%	1	19.2%
リフォーム	124	21.4%	113	20.9%	10	9.4%
木造軸組・2×4住宅	46	17.4%	40	17.6%	5	14.6%
その他	98	15.9%	80	14.4%	17	21.5%
その他 ④	277	17.7%	242	17.2%	35	14.6%
売上総利益 (③+④)	929	23.5%	879	23.2%	49	5.6%

2. 連結財政状態

(1) 資産の部

(億円)

	H25.3.31現在		H24.3.31現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
流動資産	1,458	68.6%	1,358	68.7%	99	7.3%
現金及び預金	555	26.1%	484	24.5%	70	14.6%
受取手形及び売掛金	70	3.3%	135	6.9%	△ 65	△ 48.3%
たな卸資産	687	32.3%	643	32.5%	44	7.0%
分譲土地建物	420		370		49	
未成工事支出金	237		239		△ 2	
その他	30		32		△ 1	
繰延税金資産	69	3.3%	46	2.4%	22	49.2%
その他	75	3.6%	48	2.5%	26	55.0%
固定資産	669	31.4%	618	31.3%	50	8.1%
有形固定資産	465	21.8%	445	22.5%	19	4.3%
無形固定資産	76	3.6%	62	3.2%	13	22.1%
繰延税金資産	7	0.4%	10	0.5%	△ 2	△ 23.2%
その他	119	5.6%	100	5.1%	19	19.1%
資産合計	2,127	100.0%	1,977	100.0%	149	7.6%

(2) 負債の部及び純資産の部

(億円)

	H25.3.31現在		H24.3.31現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
負債	1,771	83.3%	1,651	83.5%	120	7.3%
支払手形及び買掛金	481	22.6%	475	24.0%	5	1.2%
未成工事受入金	334	15.7%	295	14.9%	38	13.2%
有利子負債	525	24.7%	474	24.0%	51	10.8%
その他	430	20.3%	406	20.6%	24	6.0%
純資産	355	16.7%	326	16.5%	29	9.0%
株主資本	330	15.6%	311	15.7%	19	6.3%
資本金	100		100		—	
資本剰余金	113		188		△ 75	
利益剰余金	158		64		93	
自己株式	△ 40		△ 42		1	
その他の包括利益	3	0.1%	△ 4	△ 0.2%	7	-%
少数株主持分	21	1.0%	19	1.0%	2	11.6%
負債及び純資産合計	2,127	100.0%	1,977	100.0%	149	7.6%

3. 受注の状況

(1) 受注高

(億円)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	2,020	48.0%	1,882	48.1%	137	7.3%
戸建分譲	265	6.3%	222	5.7%	43	19.6%
賃貸住宅	224	5.3%	207	5.3%	17	8.2%
部材外販	78	1.9%	77	2.0%	0	0.7%
工業化住宅 ①	2,589	61.5%	2,390	61.1%	198	8.3%
RC・SRC・S造	99	2.3%	107	2.8%	△ 7	△ 7.4%
リフォーム	609	14.5%	552	14.1%	56	10.3%
木造軸組・2×4住宅	308	7.3%	265	6.8%	42	15.8%
その他	604	14.4%	595	15.2%	9	1.5%
その他 ②	1,621	38.5%	1,521	38.9%	100	6.6%
受注高 (①+②)	4,210	100.0%	3,912	100.0%	298	7.6%

第1四半期	881	20.9%	860	22.0%	20	2.4%
第2四半期	1,127	26.8%	1,051	26.9%	75	7.2%
第3四半期	915	21.7%	846	21.6%	69	8.2%
第4四半期	1,287	30.6%	1,154	29.5%	133	11.6%
合計	4,210	100.0%	3,912	100.0%	298	7.6%

・ 前期実績には応急仮設住宅を含めておりません。

(2) 受注残高

(億円)

	H25.3.31現在		H24.3.31現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	1,113	63.1%	931	62.1%	181	19.5%
戸建分譲	35	2.0%	25	1.7%	9	37.4%
賃貸住宅	154	8.8%	130	8.7%	24	18.9%
部材外販	4	0.2%	6	0.4%	△ 2	△ 33.1%
工業化住宅 ①	1,307	74.1%	1,094	72.9%	213	19.5%
RC・SRC・S造	90	5.1%	94	6.3%	△ 4	△ 5.0%
リフォーム	122	6.9%	95	6.4%	26	27.7%
木造軸組・2×4住宅	182	10.4%	142	9.5%	40	28.4%
その他	61	3.5%	73	4.9%	△ 11	△ 16.0%
その他 ②	456	25.9%	406	27.1%	50	12.5%
受注残高 (①+②)	1,764	100.0%	1,500	100.0%	264	17.6%

(3) 受注戸数

(戸)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	8,070	61.5%	7,787	63.0%	283	3.6%
戸建分譲	767	5.8%	644	5.2%	123	19.1%
賃貸住宅	2,275	17.3%	2,094	17.0%	181	8.6%
工業化住宅	11,112	84.6%	10,525	85.2%	587	5.6%
RC・SRC・S造	665	5.1%	583	4.7%	82	14.1%
木造軸組・2×4住宅	1,353	10.3%	1,245	10.1%	108	8.7%
その他	2,018	15.4%	1,828	14.8%	190	10.4%
合計	13,130	100.0%	12,353	100.0%	777	6.3%

・ ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。

・ 前期実績には応急仮設住宅を含めておりません。

(4) 受注単価・面積

① 受注単価

(千円)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	26,209	2.0%	25,693	1.4%	25,340	△ 0.5%
戸建分譲	23,413	4.9%	22,324	5.8%	21,097	0.2%
賃貸住宅	28,365	△ 1.9%	28,917	△ 4.0%	30,113	△ 1.3%

・ 戸建分譲は建物の受注単価を記載しております。

・ 賃貸住宅は1棟当たりの受注単価を記載しております。

② 受注面積

(㎡)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	125.0	0.4%	124.5	0.4%	124.0	△ 1.0%
戸建分譲	117.6	△ 0.2%	117.8	△ 0.0%	117.9	△ 10.2%
賃貸住宅	137.7	△ 4.7%	144.5	△ 2.4%	148.0	8.0%

・ 賃貸住宅は1棟当たりの受注面積を記載しております。

4. 平成26年3月期連結業績予想

(1) 受注戸数

(戸)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	4,570	62.2%	3,660	60.8%	8,230	61.6%
戸建分譲	470	6.4%	470	7.8%	940	7.0%
賃貸住宅	1,290	17.5%	1,000	16.6%	2,290	17.1%
工業化住宅	6,330	86.1%	5,130	85.2%	11,460	85.7%
RC・SRC・S造	290	4.0%	230	3.8%	520	3.9%
木造軸組・2×4住宅	730	9.9%	660	11.0%	1,390	10.4%
その他	1,020	13.9%	890	14.8%	1,910	14.3%
合計	7,350	100.0%	6,020	100.0%	13,370	100.0%

(2) 売上戸数

(戸)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	3,500	62.2%	3,540	59.0%	7,040	60.6%
戸建分譲	380	6.8%	440	7.3%	820	7.0%
賃貸住宅	780	13.9%	970	16.2%	1,750	15.1%
部材外販	360	6.4%	400	6.7%	760	6.5%
工業化住宅	5,020	89.3%	5,350	89.2%	10,370	89.2%
木造軸組・2×4住宅	600	10.7%	650	10.8%	1,250	10.8%
合計	5,620	100.0%	6,000	100.0%	11,620	100.0%

(3) 連結業績

(億円)

	上期		下期		通期	
		構成比/利益率		構成比/利益率		構成比/利益率
売上高	2,080	100.0%	2,170	100.0%	4,250	100.0%
売上総利益	485	23.3%	510	23.5%	995	23.4%
販売費及び一般管理費	433	20.8%	420	19.4%	853	20.1%
販売費	86		86		172	
人件費	230		230		460	
その他	117		104		221	
営業利益	52	2.5%	90	4.1%	142	3.3%
営業外損益	△ 2	△ 0.1%	△ 0	△ 0.0%	△ 2	△ 0.0%
内、支払利息	△ 6		△ 4		△ 10	
経常利益	50	2.4%	90	4.1%	140	3.3%
特別損益	△ 2	△ 0.1%	△ 2	△ 0.1%	△ 4	△ 0.1%
税前純利益	48	2.3%	88	4.0%	136	3.2%
税金費用	8	0.4%	17	0.8%	25	0.6%
法人税等	8		12		20	
法人税等調整額	0		5		5	
少数株主損益	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
当期純利益	40	1.9%	70	3.2%	110	2.6%

(4)部門別売上高

(億円)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	980	47.1%	1,000	46.1%	1,980	46.6%
戸建分譲	140	6.7%	160	7.4%	300	7.1%
賃貸住宅	95	4.6%	105	4.8%	200	4.7%
部材外販	45	2.2%	50	2.3%	95	2.2%
工業化住宅 ①	1,260	60.6%	1,315	60.6%	2,575	60.6%
RC・SRC・S造	50	2.4%	65	3.0%	115	2.7%
リフォーム	305	14.7%	305	14.0%	610	14.3%
木造軸組・2×4住宅	150	7.2%	160	7.4%	310	7.3%
その他	315	15.1%	325	15.0%	640	15.1%
その他 ②	820	39.4%	855	39.4%	1,675	39.4%
売上高 (①+②)	2,080	100.0%	2,170	100.0%	4,250	100.0%